

グローバリゼーションの世紀になるのか

山崎 國光 *Kunimitsu Yamazaki*

(財)国際貿易投資研究所 専務理事

21世紀は「グローバリゼーション」の世紀になるのであろうか。その概念は一般的にはデモクラシーと自由市場を基礎としたグローバル化と考えるが、未だ明確になっているとはいえない。にもかかわらず、今日ではすっかり将来を展望するキーワードのひとつになっている。そして、グローバル化の中で「個」(人間)の問題が問われ始めている。

日本でも各方面で、これに関する議論、研究がなされ、種々の報告書等が発表されている(注1)。これらの中では、「グローバリゼーション」をめぐる議論の領域は普遍的な合理性を持つシステムから固有の文化まで多岐にわたるものであり、今後の検討に委ねる部分が多いとされている。しかし、経済的側面(貿易、投資、金融)でのグローバリゼーションが21世紀の大きな潮流であることについては概ね一致している。今後はこの問題を文化人類学的に研究しようという動きが強まっている。

当研究所はこれまで、グローバル経済の動態をさまざまな側面にわたって研究し、それが政策や企業に対していかなる意味を持つか解明してきたが、今後さらに探究していかなければならないと考えている。

ところが、経済のグローバリゼーションに結び付けて、国家を超えた人間のレベルでの安全の達成、保障に焦点を当てた人間安全保障論的見地からの議論が活発化し、不透明感が増しってきている。

シカゴ大のサスキア・サッセン教授は、「グローバリゼーションの動きが、環境運動や人権擁護運動等を容易にその課題とする。さらにはグローバリゼーションへの対抗がナショナリズムや地域主義、あるいは民族主義の陥穽に陥る危険性を持っている。そして、これらの概念が研ぎすまされることによってグローバリゼーションへの対抗の場が先鋭になろうとしている」と、それにかかわるネガティブな面をクリアーにしている。そして、それが、グローバル化する力にいかに対抗し得るのかという問題を明快に提起している(注2)。

WTOをめぐるさまざまな動き(先進国と発展途上国の対立の拡大、中国の加盟をめぐる混乱、環境政策をめぐる対立等)、1997年から98年にかけてのアジア通貨・金融危機、それを主因とする98年秋の世界的金融システムの動揺とアジアの一部の国にみられた資本、為替管理等はそれを裏付ける象徴的な出来事である。さらには、経済のグローバリゼーションに貢献している通信技術の発達が、新たな課題を提起している。ITが国家や企業等の種々の枠組みを越えた「個」と「個」の時代の到来をもたらし、これまでにない国際的な「コミュニティー」を創造しつつある。これと密接に関連して、世界の市民運動が連帯を強め、影響力を高

めている。90年代には多くの国際会議で種々のNGOが発言、行動し影響力を発揮した。99年11月末のシアトルでのWTO閣僚会議に世界のNGOが集結し、WTOはグローバル化を進めようとしていると批判する活動を展開して会議を決裂に導いたことは、極めて示唆に富んでいる。

グローバリゼーションが進展する中で「個」あるいは「固有の価値」がそれにどう対応するかという問題は、サッセン教授の主張のポイントである。立場は異なるが、自らグローバリストと称するニューヨーク・タイムズ紙のトーマス・フリードマン記者は、今やグローバリゼーションに関する基本書のひとつとなった感のある著書(注3)の中で、自動車のレクサスに代表される普遍的価値を持ったグローバル製品と固有の価値の象徴であるオリーブの木とのバランスの重要性を強調している。今後より一層のグローバリゼーションを進めるためには、「個」あるいは「固有の価値」の問題について回答を出さねばならなくなっている。文化人類学的見地からは、グローバリゼーションは多元的、多中心的で明確な概念規定をするのではなく、“ファジー”なままにしておいたほうがベターであるとする考え方もあるようである。

シアトルでのWTO閣僚会議決裂後、世界各国・地域で自由貿易協定を拡大しようとする動きが強まっている。現在、世界には120を超える地域経済統合(FTA、関税同盟、投資協定等)がある。このうち78は90年代に入ってからのものであり、今後NAFTAはFTAA(2005年目標)へ、EUは東方へ、CER(豪、NZ協定)はAFTAへ拡大しようとしている。これまで主要国で地域経済統合に参加していなかった日本、中国、韓国のうち、わが国はシンガポール、韓国、メキシコ、チリ等との協力を検討している。韓国も日本のほか、チリ等との協力を積極的に検討し始めている。これらの動きは、WTOを補完し、世界的な自由化、グローバル化を後押ししようとするものであり、歓迎されるべきものである。しかし、これらが逆に域外をはじめとするマルチの場での交渉を固定化させる恐れがあることにも留意する必要がある。

これまでのグローバリゼーションのネガティブな影響についても、今後、真摯に検証し、対応していかなければならないと考える。自由化による先進国からの工業製品の輸入急増と経常収支の悪化に関する議論や、発展途上国への直接投資が経済成長と所得の格差を拡大するという議論は、その代表といえよう。また、グローバリゼーション下での発展と環境負荷、エネルギー供給面での制約、国際金融資本による投機的短期資本の弊害等をめぐる議論にも耳を貸さねばならない。

私たちは、世界経済に内在するグローバル化のトレンドを尊重するとともに、それに対する反動、すなわち社会の反発と経済の政治化に慎重に対応し、解決していかなければならない。そして、経済のグローバリゼーションの普遍的価値を高め、それを前進させる努力を継続していかなければならないと考える。

(注1) 総理府、経済審議会「進むグローバリゼーションと21世紀経済の課題」

(財)世界平和研究所「グローバリゼーションに伴う変化と文化の変容」

「グローバリゼーションとグローバルスタンダード」

会計検査院・公会計セミナー 中谷 巖「グローバルスタンダードに日本はどう対応すべきか」

ほか

(注2) サスキア・サッセン著、伊豫谷登士翁訳「グローバリゼーションの行方」

(注3) トーマス・フリードマン著、東江一紀、服部清美訳「レクサスとオリーブの木」